

岡崎市議会議員 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 5 月 8 日提出

活動年月日	令和 8年 4月 22日（水）～ 4月 24日（金）		
氏名	瀬戸清太郎		
用務先 及び 内 容	1 4月 22日	用務先	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
		内 容	過去の災害の教訓をこれからに活かすために
	2 4月 23日	用務先	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
		内 容	平時からの防災と防災庁設置に向けた動き
	3 4月 24日	用務先	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
		内 容	災害時・復旧復興期の議員の役割
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

会派・議員名	岡崎市議会民政クラブ 瀬戸清太郎
研修日時	令和8年4月22日(水) 12:30 ～ 4月24日(金) 14:25
研修先	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
研修内容	市町村議会議員研修【3日間コース】「防災と議員の役割」
選定理由（目的）	南海トラフ地震の発生が懸念される中、近年頻発する自然災害を踏まえ、本市においても災害対応は行政のみならず議会の関与も重要であり、特に災害時における議員の行動指針や、議会としての業務継続（議会BCP）のあり方について整理が求められている。こうした背景のもと、避難所運営や住民対応、情報伝達など現場に近い立場で活動する議員として、平時からどのような備えや地域との関係構築が必要であるかを整理するとともに、災害時には一刻も早く日常を取り戻せるよう行動するために何が求められるかを考え、本市の議会BCPの成り立ちや運用の実態にも意識を向けながら、議会及び議員が災害時に果たすべき役割と、平時からの備えの重要性について体系的に理解を深める。
研修概要及び評価	●4月22日(水) ※1日目 <u>1. 講義『過去の災害の教訓をこれから活かすために』</u> 講師 福井大学 名誉教授・特命教授 酒井 明子 氏 (1) 要旨 過去の豪雨災害等の事例を踏まえ、被害の実態とその要因を整理するとともに、特に高齢化や人口減少が進む地域においては、従来の「行政主導の防災」だけでは限界があることが示された。その上で、個別避難計画の整備や地域コミュニティによる支え合いの重要性、さらに防災と福祉を一体的に捉えた対応の必要性について学ぶ内容だった。 (2) ポイント ・災害は想定を超えて発生するものであり、「想定外」を前提とした備えが必要 ・初動対応の遅れが被害拡大に直結するため、発災直後の行動が極めて重要 ・避難所では物資不足だけでなく、情報不足や役割分担の不明確さが混乱を招く ・行政のみでの対応には限界があり、地域住民・消防団・各種団体との連携が不可欠 ・議員は現場と行政をつなぐ役割を担い、情報収集・伝達・調整が求められる ・平時からの人間関係や地域コミュニティの強さが、災害時の対応力に直結する (3) まとめ 災害対応は発災時のみの問題ではなく、平時からの備えと地域のつながりにより大きく左右されるものである。特に、初動対応や避難所運営においては、事前の準備と役割の明確化が重要であり、行政と地域、さらには議会が連携した体制づくりが不可欠であると整理された。また、災害時の課題は、単に物資や施設の不足ではなく、「誰が誰を支えるのか」という関係性の整理ができていない点と理解した。特に、要配慮者への支援は制度だけでは機能せず、地域のつながりが前提となることから、日常の関係づくりが極めて重要であると認識した。個別避難計画についても、形式的に作成するのではなく、地域で共有され、実際に機能するものでなければ意味がないという点が印象に残った。 <u>2. 講義『発災時の議員及び議会としての対応』</u> 講師 石川県輪島市議会 議長 大宮 正 氏 (1) 要旨 能登半島地震における実体験をもとに、議員の行動や議会としての対応について学ぶ。





(2) ポイント

- ・議員個人の活動と議会としての役割の整理が必要
- ・情報の一元化と混乱防止が重要
- ・被災直後は「現場支援」と「情報収集」のバランスが重要

(3) まとめ

災害時の行動ルールを平時から明確にしておく必要がある。また、議員としては、現場の実情を的確に把握し、行政に対して必要な情報を伝達するとともに、地域の声を政策へと反映させる役割が求められると感じた。

3. 演習『意見交換会』

講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子 氏

(1) 要旨

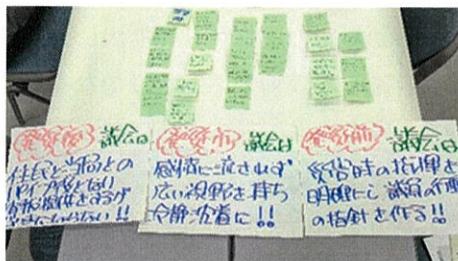
受講者同士で防災に関する平時からの備えや発災後の議会の役割について意見交換・情報共有を行った。

(2) ポイント

- ・議会・議員の役割は「発災前・発災中・復興期」で異なることの理解
- ・平時の備え（関係構築・情報体制）が災害対応の質を左右すること
- ・災害時は情報の集約と統制ある行動が重要であること
- ・行政との役割分担を踏まえた議員の適切な関わり方
- ・多様な自治体の取り組みや課題を共有し視野を広げること

(3) まとめ

意見交換会では、平時からの防災の備えや発災後における議会・議員の役割について受講者同士で意見交換を行い、その結果、議会の役割は「発災前・発災中・復興期」の各段階で異なることが整理された。発災前は備え、発災時は情報収集と統制ある行動、復興期は政策提言と検証が重要であるとの認識が共有された。



● 4月23日(木) ※2日目

4. 講義『平時からの防災と防災庁設置に向けた動き』

講師 名古屋大学 名誉教授／あいち・なごや強靱化共創センター長 福和 伸夫 氏

(1) 要旨

南海トラフ地震を見据えた防災対策と、国の防災体制強化の動向について学ぶ。

(2) ポイント

- ・「事前防災（予防）」の重要性
- ・耐震化・備蓄・情報体制の整備
- ・防災庁設置に向けた国の動き

(3) まとめ

被害を最小化するためには発災前の備えが最も重要であり、耐震化や備蓄といったハード面だけでなく、情報共有や判断力といったソフト面の備えを含めた総合的な対策が

必要である。また、想定に依存した防災では限界があることから、想定を超える事態に対応できる柔軟な思考と行動力を平時から育てておくことが重要であると整理された。

5. 事例紹介『郡山市議会のBCP（業務継続計画）について』

講師 福島県郡山市議会事務局

（1）要旨

議会機能を維持するためのBCP策定の必要性和実務について学ぶ。

（2）ポイント

- ・議会の継続＝住民代表機能の維持
- ・災害時の議会運営体制の明確化
- ・通信・参集体制の整備

（3）まとめ

議会BCPは必須であり、定期的な見直しと訓練が必要である。さらに、BCPは策定すること自体が目的ではなく、実際に機能するかが重要であり、実効性を確保していく必要があると認識した。

6. 講義『近年の大災害と自治体の重要な防災対策』

講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏

（1）要旨

近年の大規模災害の分析から、自治体に求められる防災対策を学ぶ。

（2）ポイント

- ・高齢化社会における避難の課題
- ・地域防災力の強化
- ・行政・民間・地域の連携

（3）まとめ

ハード整備だけでなく、人的・地域的な備えが不可欠である。特に、防災を通じて地域のつながりを強化し、平時からの人間関係や信頼関係を構築することが、結果として災害時の被害軽減につながるという視点は、従来の防災の考え方とは異なるものであり、今後の地域づくりにも直結する視点であると感じた。

●4月24日（金）【3日目】

7. 演習『災害時・復旧復興期の議員の役割』

講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子 氏

（1）要旨

東日本大震災等の事例を踏まえ、災害時から復旧・復興期における議員の役割について、ワールドカフェ形式で意見交換を行い、現場の課題と対応の方向性を整理した。

（2）ポイント

災害時における議員の行動は平時からルール化しておく必要があり、特に行政の妨げとならないよう役割を整理することが前提となる。また、情報は個別に扱うのではなく議会として集約・共有することが重要であり、加えて災害対応においてはマンパワー不足が常に前提となることから、行政任せではなく地域単位での備えが不可欠である。

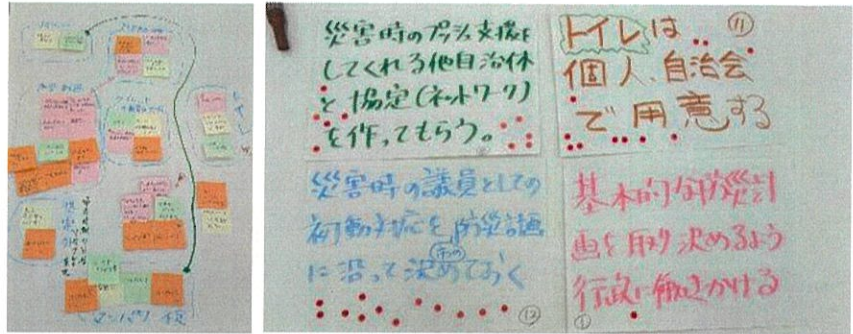
（3）グループワークでの意見等

意見として、災害時におけるトイレの確保について行政任せにするのではなく、個人や自治会単位で備える意識が必要であるとの意見が出されたほか、支援体制の確保に向けて他自治体との協定やネットワークを平時から構築しておく必要性が共有された。ま

た、これらの議論を通じて、議員としては単に現場対応に関与するのではなく、情報の整理・共有や地域と行政をつなぐ役割を果たすことが重要であると改めて認識した。

(4) まとめ

議員としての初動対応をあらかじめ整理しておくことや、タブレット等を活用した情報共有の仕組みづくりの重要性についても議論され、水や食料は最低3日分の備蓄が必要であること、さらにはマンパワー不足を前提とした体制設計が求められることが確認された。



8. 講義『ふりかえりとまとめ』

講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏

防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子 氏

(1) 要旨

全体の振り返りを通じ、災害時における議員の役割と平時の備えについて整理する。

(2) まとめ

防災教育においては、ハザードマップや想定を絶対視するのではなく、それらの限界を理解した上で「想定を疑う力」や「自ら判断して行動する力」を育てることが重要であり、訓練についても単なる知識の習得ではなく行動の習慣化につなげることが求められる。また、トイレや水、情報、人のつながりといった日常では当たり前存在するもののほど、災害時には失われて初めてその重要性が顕在化するという認識が必要である。さらに、防災は単なる被害軽減にとどまらず、人間関係や地域コミュニティを強化する「価値向上型防災」として捉えるべきであり、地域におけるつながりそのものが防災力の基盤となる。講義の中で示された「当たり前にあるものは、失われて初めてその重要性に気づく」という言葉は、トイレや水、情報、人とのつながりといった日常の基盤が災害時にどれほど重要であるかを端的に表しており、強く印象に残った。

(3) 議会 BCP に繋がること

災害時における議会および議員の役割については、平時と同様の行動を取るのではなく、行政の妨げとならないよう配慮しつつ、情報を議会として集約する体制を整え、地域と行政をつなぐ橋渡し役として機能することが求められる。また、議会 BCP については策定すること自体が目的ではなく、実際に機能するかどうか重要であり、そのためには定期的な見直しや訓練を通じて実効性を確保する必要がある。

9. 研修中の主な質疑

(1) 4/22 (水)「過去の災害の教訓をこれから活かすために」

(福井大学 名誉教授 酒井 明子 氏)

Q1. 個別避難計画は作成すれば機能するのか。

A1. 作成のみでは機能せず、実際に動ける体制づくりや訓練が伴わなければ実効性は確保されない。

- Q2. 要支援者はどのように守るべきか。
- A2. 自助には限界があり、地域や社会全体で支える共助の仕組みが不可欠である。
- Q3. 地域によって避難対応に差が出るのはなぜか。
- A3. 日常の人間関係や地域コミュニティの強さが災害時の対応力に直結するため。
- Q4. 避難所運営で重要な視点は何か。
- A4. 生活の質や配慮（トイレ・衛生・高齢者）を含め実態に即した運営が求められる。

(2) 4/22 (水)「発災時の議員及び議会としての対応」

(石川県輪島市議会 議長)

- Q5. 災害時に議員は現場で主体的に動くべきか。
- A5. 主体的な実動ではなく、議会としての役割を踏まえた行動が求められる。
- Q6. 議員は行政とどのように関わるべきか。
- A6. 行政の初動対応を妨げないよう配慮し、役割分担を意識した行動が必要である。
- Q7. 情報収集はどのように行うべきか。
- A7. 個別対応ではなく、議会として情報を集約・整理し共有することが重要である。

(3) 4/23 (木)「平時からの防災と防災庁設置に向けた動き」

(名古屋大学 名誉教授 福和 伸夫 氏)

- Q8. 平時から議会・議員に求められる防災の役割は何か。
- A8. 地域の防災力向上に向けた意識啓発と、行政との連携体制の構築である。
- Q9. 南海トラフ地震等を想定すると都市から地方へ避難者流入は想定されるか（瀬戸）
- A9. 一定程度は想定されるが、実際には想定以上の人の移動が発生する可能性がある。
- Q10. 避難者が地方へ移動してくるタイミングはどのように考えるべきか。（瀬戸）
- A10. 発災直後ではなく、数日から数週間後にかけて段階的に流入する傾向がある。
- Q11. 受入側の自治体としてどのような備えが必要か。（瀬戸）
- A11. すべてを事前に想定することは困難であり、既存資源の活用や広域連携を前提とした柔軟な対応力が重要である。

(4) 4/23 (木) 事例紹介「郡山市議会の BCP について」

- Q12. 議会 BCP は作成すれば機能するのか。
- A12. 作成のみでは不十分であり、運用と見直しを繰り返すことで実効性が高まる。
- Q13. 議会としての災害時行動で重要な点は何か。
- A13. 情報の一元化と議員行動の統制であり、個別行動を抑制することが重要である。

(5) 4/23 (木)「近年の大災害と自治体の重要な防災対策」

(跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 氏)

- Q14. なぜ災害時に組織は機能しなくなるのか。
- A14. 人材不足や人事異動、経験不足により、計画どおりに運用できないためである。
- Q15. 自治体における防災の最大の課題は何か。
- A15. 人材の確保と育成であり、組織としての対応力の基盤となる。
- Q16. 防災対策として重要な取組は何か。
- A16. 訓練と実践を通じた対応力の向上であり、平時からの備えが不可欠である。

(6) 4/24 (金)「災害時の議員の役割・ふりかえり」

(跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 氏 他)

- Q17. 災害時の議員の役割はどのように整理すべきか。
- A17. 平時からルール化し、毎年確認・見直しにより実効性を確保する必要がある。
- Q18. 災害対応を通じて重要な視点は何か。

A18. 制度だけでなく、人・組織・関係性が機能することが最も重要である。

10. 総合考察（事前課題集約結果を踏まえて）

岡崎市議会業務継続計画（BCP）は、対策会議の設置や情報の集約・共有、市との連携、議員の役割分担などが整理されており、制度としての枠組みは一定程度整備されていると言える。一方で、研修内で示された事前課題の集計結果では、災害時の活動ルールが整備されていても、その実効性に不安を感じる認識が一定数存在しており、制度と運用の間に乖離があることが示唆されている。こうした点を踏まえると、本市 BCP において議員の行動を議会として集約する考え方は示されているものの、通信制約や現場の混乱の中でどこまで統制が図れるか、また「人材（制度を動かす力）」が重要課題とされている状況において役割分担が実際に機能するかについては検証の余地があり、実際の災害対応における実効性の観点から整理が求められる段階にあると考えられる。

（事前課題結果）※全回答者数 70 名

人材に関する補足（事前課題No.4）

「地域防災を推進し、充実するために最も必要なものは何だと思いますか。」

人材：43 人（61%）、お金：3 人（4%）、防災設備等：3 人（4%）、条例や制度等のしくみ：4 人（6%）、その他：17 人（24%）

（その他の集計結果）

最も懸念される災害は地震・津波が 36 人（51%）と過半を占め、防災施策は「やや充実している」が 44 人（63%）で最多。一方、「あまり充実していない」20 人（29%）と「充実していない」4 人（6%）を合わせ 35% が不十分と認識しており、議員個人の活動意識は 67 人（100%）と極めて高いものの、議会としての災害対応ルールは BCP 整備 24 人（43%）、独自ルール 22 人（39%）に対し、未整備 15 人（27%）も存在し、その実効性についても「まあまあある」28 人（50%）に対し「あまりない」17 人（30%）と「ほとんどない」2 人（4%）で計 34% が不安を示す結果となった。

【課題】



本市への反映 （意見・課題など）

災害対応においては、制度や計画の整備にとどまらず、それらが実際に機能するかという実効性の確保が重要であり、想定どおりに進まないことや時間とともに状況が変化することを前提に、柔軟に対応できる体制づくりが求められる。そのためには、防災と福祉の連携強化や地域単位での支え合い体制の構築、実効性のある避難訓練や情報共有体制の適切な確認が必要であり、特に個別避難計画については「誰が誰を支えるのか」を具体化し、実際に機能するかを確認することが重要である。

こうした視点は議会 BCP においても同様であり、策定にとどまらず、通信制約や参集困難の中でも情報の集約・共有が可能か、また役割分担や統制ある行動が実際に機能するかを検証する必要がある。今後は、定期的な訓練と見直しを通じて、実効性の高い議会 BCP へと改善していく必要があると考える。